



進歩党

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
 〒101-0038
 東京都千代田区神田美倉町 9
 神田美倉町ビル 2F
 TEL: 050-1741-2930
 Mail: info@sdpp.jp
 HP: https://sdpp.jp/



党公式サイト
QRコード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.8

第8号の内容

- 党の新型コロナウイルス対策を改訂しました (2022/10/26)
- (代表寄稿) 君主制国家でも大統領制の実現を (2022/10/19)
- (中央委員会議長寄稿) 21世紀の『新しい社会主義』を目指して (2022/10/24)
- 党の経済政策追加：皆様のお知恵をお貸してください (2022/10/26)

党の新型コロナウイルス対策を改訂しました

進歩党中央委員会は10月19日、党政策調査会作成の新型コロナウイルス対策改訂案を了承しました。早くも第8波の到来が懸念されますが、ワクチンおよび治療薬の普及を考慮し、合理的かつ機動的にこれまでのコロナ対策を見直す必要があるとのというのが私たちの認識です。

主な変更点は、①当面、屋外の公共空間におけるマスク着用推奨を解除するが事態が急変した場合は迅速に対応する、②感染症法上の「2類相当」を見直して新型コロナウイルスに適した運用上の分類を新たに創設する、の2点です。

新型コロナウイルス対策改訂版

2022/10/19 (26日一部追加)

1. 科学的で合理的な感染対策を徹底し、感染時の重症化を抑えながらコロナと共存する形で一刻も早いコロナ渦の終息を目指す。
2. 新型コロナウイルス感染症ワクチンおよび治療薬の普及を考慮し、当面、屋外の公共空間におけるマスク着用推奨を解除するが、新規感染者数・重症者数・死者数等の推移を見て事態が急変した場合は迅速に対応する。
3. 感染症法における新型コロナウイルスの位置づけに関して、「2類相当」を変更し、新型コロナウイルスに適した運用上の分類を新たに創設する。
4. 国および都道府県が医療機関に対して人員や設備の配置の変更等の指示ができるように、法整備を早急に進める。
5. 新型コロナウイルスオミクロン株 BA.4-5 に対応したワクチン接種の接種を強力に進める。
6. 飲食店等に関しては、全国統一の指標化された衛生・感染防止基準を設置し、それを満たした事業者のみ営業可能として体制整備のために事業者への補助金制度を創出する。
7. 国内の全ての施設においてクレジットカードおよび電子マネーによる決済が可能になるようにすると共に、非接触型のキャッシュレス・レシートレス決済、判子制度の廃止、資料のペーパーレス化、電子書籍化を強力に推進する。なお、これらの政策は高齢者への配慮を十分に行いながら推進する。
8. ワクチンパスポートに関しては、アプリ等で①日本国が指定したワクチンの接種を必要回数完了したことの証明、②抗原検査またはPCR検査での陰性証明、の両方を提示した客のみを来店化とする店舗に対して、まん延防止等重点措置が実施されている期間内であっても通常営業を行うことを認める。
9. ワクチンパスポートに関して、マイナンバーカードなしでも使用できるようにする。
10. GoTo キャンペーンを廃止する。
11. ワクチン・特効薬開発に5,000億円以上を支出し、日本独自の安全で効力があるワクチンおよび特効薬の開発を積極的に支援する。
12. 各国政府へ資金拠出への国際協調体制整備を促し、ワクチンや治療薬等新型コロナウイルス感染症対策に関する知的財産権の一時放棄実現する。これにより発展途上国でのワクチン及び治療薬の接種迅速化を目指す。
13. 観光業や飲食業などの産業がコロナ渦で打撃を受けたことを教訓とし、事業の一時休業や従業員の一時的帰休に関する制度を改良して従業員（経営側も）が、パンデミック等が発生した場合に事態が終息するまで一時的に他の産業で就労できる環境を整える。休業中のテナントに対しても、契約関係の柔軟化を計る制度を創出する。
14. 特措法の再改正により、事業者に対して違反罰則付き休業命令と事業規模に比例した休業補償を本格的に実現し、現行憲法下でロックダウンが実質的に可能となる体制を構築する。

(代表寄稿) 君主制国家でも大統領制の実現を

9月6日に就任したばかりのリズ・トラス前英首相に関して、新政権の目玉政策として発表された大型減税策「ミニ・バジェット」が金融市場の混乱を招いた結果、トラス氏への辞任圧力が高まり、トラス氏は10月20日、退陣を表明しました。トラス政権はわずか50日という最も短命な内閣となり、トラス氏の政策に批判的だったリシ・スナク元財務相が与党保守党の党首となり、同国の第79代首相に就任しました。

さて、政治制度に関してイギリスと日本を比較した場合、事実上、両者は議院内閣制を採用する立憲君主制国家という共通点があります

(天皇は憲法で元首と規制されていないことから日本は厳密な意味での君主制国家ではないとの見解もあります)。議院内閣制の発祥地であるイギリスでは戦後、アトリー政権以来18の政権が誕生していますが、五年以上政権が継続できたのは、アトリー、マクミラン、ウィルソン(第一次)、サッチャー、メージャー、ブレア、キャメロンの7政権だけで、ブレクジットの国民投票の結果を取り退陣したキャメロン政権以降、メイ、ジョンソン、トラスの3首相はいずれも3年程度以下で退陣しており、スナク氏は6年間で5人目の首相ということになります。

イギリスは、日本(現行憲法下76年で32名)やイタリア(イタリア共和国設立後77年で31名)ほどではないかもしれませんが、議院内閣制において国のリーダーたる首相の在任期間が短期になりやすいのは、大統領と比較した場合の首相の権限の弱さにあるのは明らかです。直接公選で選ばれた大統領や知事は基本的に弾劾を受けなければ任期期間中の地位は保証されますが、首相は基本的に最大与党の内部だけの合意で選ばれ、議会で不信任案が可決(これは出席議員の過半数で通ってしまう)されれば辞任するか議会を解散しなければなりません。政権の支持率が低下したことにより次期党首選で勝つ見込みがないと見込まれた場合や野党が提出した不信任案に関して与党内から同調者が出て可決される可能性が高いと見込まれた場合、早晚首相が辞任に追い込まれてしまうのが国を問わず世の常であると言えます。

仮に、ドイツのように「次の首相候補を選出した後にしか内閣不信任案を提出できない。逆に首相の信任決議が否決された時以外、内閣は議会を解散できない」とする建設的不信任案制度を導入すれば、議院内閣制の下でも政権の短

期化は抑制できるかもしれません。しかしながら、建設的不信任案制度の導入には憲法の改正が必要ですし、どうせ憲法を改正するならば、そもそも何故、国のリーダーを国民が直接投票で選べるようにしないのかという新たな疑問がわいてきます。君主制の国家だったイギリスにおいて国王が議会の最大会派の代表を首相に任命したという慣例が、他の君主制国家で法制化されて広まっただけで、この慣例に従うことが21世紀の現在においても最も合理的な選択だとは言えないでしょう。

ならば、首相を国民からの直接投票で選ぶ首相公選制を導入すればよいと思われるかもしれませんが、イスラエルは実際にかつてこの制度を導入していましたが、首相を選ぶ方法は大統領制国家で大統領を選ぶのと同じ方法をとったものの、首相を退陣させる方法は、議院内閣制国家で一般的に用いられ、出席議員の過半数の賛成で通ってしまう内閣不信任案が継続して用いられました。同国では選挙において比例代表制が取られているため多党制になっており、その結果連立政権が形成され続けている状況において、首相公選制導入によりかえって政権運営の不安定性が増大してしまいました。結局、導入から5年も経たずに首相公選制は廃止されてしまう結果に終わりました。

では、公選された首相に対して大統領や知事の任期保証を行えばよいと思われるかもしれませんが、確かにその通りですが、それでは実質的に大統領と変わらないので、あえて首相と呼ぶ必要はないのではないのでしょうか？

仮に日本など(事実上の)君主制国家で大統領制を導入した場合、元首たる(的存在である)国王または天皇と大統領が一緒に存在するのはおかしいと思う方もおられるかもしれません。しかし実は、世界には元首が二人以上共存する国がいくつか存在します。イラン、サンマリノ、アンドラがそうで、スイスの元首は合議体である連邦参事会であり、同国の連邦大統領は元首ではありません。

これらの例の中でも特筆すべきはイランで、イランは大統領の上位に最高指導者が存在し、最高指導者は元首とされる一方、行政府の首長たる大統領も国家元首の職能の一部を有しており、諸外国からは一般的に両者が元首としての権能を分有していると思われています。この

関係を日本に当てはめれば、天皇を国民統合の象徴としての元首的存在、大統領を政治的元首的存在とみなせば良いこととなります。

重要なのは、国民の一票で国のリーダーを選べ、リーダーの任期が保証されている大統領制の方が議院内閣制より機能的に優れている以上、より優れている制度を採用することが合理的だということです。皆さんのお住いの地域の知事や市区町村長は事実上その行政区域の大統領ですが、選出方法が直接投票ではなく議会による選出となったら反対する声が圧倒的になるのではないかと思います。

これまで、立憲君主制の国で議院内閣制が取られていたからと言って、そのような慣例にとられる全く必要はありません。私たち進歩党

は天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制の導入を訴えています。君主制と共和制が共存する新しい政治制度を日本がつくることは、日本の政治文化の成熟を内外に示す契機になるでしょう。


(2022/10/19。26日一部加筆修正)

進歩党代表

鈴木 しんじ

プロフィール

1972年生まれ
博士(理学)、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、
元千葉県議会議員。
東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。
東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。



(中央委員会議長寄稿)

21世紀の『新しい社会主義』を目指して

私たち進歩党、そして私が党首(中央委員会議長)を務めている新国民同盟は、綱領において、『社会主義』を「社会の不平等を是正し、より公正な社会をつくるための広義の運動」と定義した上で、社会主義を掲げています。そして、この共通点の上に友好・共闘関係を構築し、活動を行っています。その一環として、来年四月の統一地方選挙において、公認及び推薦候補を擁立する予定です。

ここで私たちが定義した『社会主義』は、市場経済の活用を前提とする民主的な社会主義思想および運動である「社会民主主義」や「民主社会主義」を含むものです。日本やアメリカでは、社会主義というと旧ソ連や中国共産党などが掲げる一党独裁を容認するマルクス・レーニン主義と同一視する傾向がありますが、これは不正確で、社会民主主義政党が多く政権を担当しているヨーロッパでは、社会主義は社会民主主義/民主社会主義を含有する概念であると広く認識されていることにご留意ください。

岸田首相は具体性に欠けた「新しい資本主義」を提唱していますが、私たちはグローバル化・気候変動・戦争により増大する世界経済の不安定化、そしてAI化が雇用を奪う可能性を考えれば、むしろ必要なのは「新しい社会主義」だと考えています。政府が、今後、人々の生活を保障するのにこれまで以上の役割を果たさざるを

得なくなるのは当然であり、『21世紀の資本』の著者であるフランスの経済学者トマ・ピケティの言葉を借りれば、「来たれ、新たな社会主義」ということとなります。

現在、日本で社会民主主義を含む社会主義を標榜する政党・政治団体は、幾つかあります。まず、共産主義を科学的社会主義と一位置づける日本共産党です。次には、進歩党と同じく社会民主主義を掲げる、社会民主党があります。社会民主党の綱領にあたる『宣言』には、「経済・社会の中心を担う働く人々や生活者の立場から社会の民主的な改革に取り組み、(中略)日本における社会民主主義の理念として『平和・自由・平等・共生』を掲げます」と書かれています。

れいわ新選組は、公には社会主義を掲げていませんが、最低賃金の大幅引上げ、マイノリティーへの配慮、そして弱者にとって生きづらい社会を是正する旨の内容を訴えています。更に、新社会党も、『人間的で民主的な社会主義社会』として、『利潤中心主義に代わる、搾取も失業もない人間が主人公の共同的システム』、『差別も環境破壊もない、ゆきとどいた教育や生活権が保障される人権と共生の社会』、『国際的には、戦争も軍備も格差も貧困もない連帯と共生の世界』などを掲げています。

しかし現在、これらの政党に関しては、結党百

年を誇る共産党でさえ衆参でそれぞれ 10 議席程度、その他の政党は、国会に数議席しか持っていないか地方議会にしか議席を保有できていない状態です。そして、これらの政党の共通点として、社会情勢・国際情勢が変わり続けているにもかかわらず、頑なに『護憲』にこだわり続けていることが挙げられます。特に、外交・安全保障政策においては、『平和外交』を掲げて軍備縮小を進めようとするなど、残念ながら、楽観的な理想論を唱え続けていると言えます。

今日の日本の低迷は、間違った経済政策が続いてきたことだけではなく、硬直した統治機構が時代の変化に対応できなくなっていることにも原因があります。だからこそ私たちは、経済政策の一新の他に憲法改正や道州制の導入を含む統治機構改革を訴えています。ベーシックインカム導入や消費税の改革によって、公正な経済と人間的な生活を保障することは勿論、大幅な憲法改正で外交・安全保障面で現実的かつ機動的な対処を可能にしつつ、国民の権利の面でも着実なアップデートを目指しています。

抜本的な統治機構改革として、行政の首長の直接公選制（進歩党では『日本型大統領制』。同盟では『国家評議会制』）の導入、中央集権的な都道府県制から道州を地方分権の受け皿とした新しい地方制度への移行、省庁再々編、衆参両院の再編で、不安定かつ硬直した政治体制を打破し、民意に基づいた安定した政治体制への転換と地方ごとに特色ある分散的な発展を実現していきたいと思えます。

私たちの経済政策は国民生活を公正なものにするためのものです。憲法改正は現代に適応した公正な社会と外交・国防を保障するためのものです。道州制は地方の特色に合わせた公正な発展を実現させるためのものです。そして統治機構改革は、国民全体の声や地方の声をより反映しやすくする公正な行政・立法を実現するためのものです。これら全ての『公正』を実現することによって初めて、21 世紀日本型の『新しい社会主義』が成立すると、私は考えています。

斯波 家剛 (2022/10/24)

党の経済政策案追加：皆様のお知恵をお貸しく下さい

長引く新型コロナウイルスの世界的流行とウクライナ戦争を発端とした物価高騰が世界経済に打撃を与える中、大幅な円安の進行に岸田政権が有効な対策を打てないことにより日本経済の地盤沈下がさらに進むことが懸念されます。

現在、進歩党が訴える経済政策は下記の 5 つの柱から成り立っています。

1. 研究開発支援を大幅に強化して技術立国を再建する
2. 脱原発のグリーンエネルギー戦略を死守し、再エネ技術の輸出を進める
3. 徹底的に公正で世界に開かれた労働市場を実現する
4. 企業ではなく政府へ所得・生活保障の中心的役割を移行することにより、企業の負担を減らす一方で企業の経済活動に対して課税を強化し、新しい時代に適した納税バランスを実現する
5. 道州制の導入と首都移転で国土の分散的経済発展を実現する

これに加え消費喚起策として、「新型コロナウイルスによる経済危機緩和のため、消費税を 2025 年まで 8%以下に戻す。その際、3%分を恒久的地方財源とする」ことを掲げております。

本党は、消費税に関しては、逆進性の緩和は必要だと考えるものの、景気および地域間での一人あたり税収格差が他の税と比べ少ない性質を持つことから、必要な税項目だと認識しており、廃止は決して目指さない方針です。それゆえ消費税に関しては、「2025 年には 10%に引き上げるが、以後国と地方（州）で税収を半分に折半する。その際、所得還付を行う。その後 2030 年までは消費増税は行わない。消費増税に頼らない税収増を、持続可能な経済成長の実現を通じて達成する」ことを掲げています。

しかしながら、消費喚起には上記だけでは全く不十分であり、「全国最低時給 1,200 円、全国平均時給 1,500 円以上の早期実現」を掲げる以外に、①賃上げに応じた企業への時限的税制優遇措置の適用、②労働者派遣法の抜本的改正、などを新たな政策として検討しています。

皆様も消費喚起策としてよい提案がありましたら、党のホームページへ御意見を寄せていただければ幸いです。

↓ご意見はこちらへ↓



党副代表兼政策調査会長
大屋 さとし
(2022/10/26)

統一地方選挙候補者募集中

進歩党は、各種選挙における党公認候補者を募集しています。特に、2023年春の統一地方選挙において本党の公認で出馬される方を急募しています。私たちと一緒に地方から日本の政治を変えていきませんか？

詳細は党公式サイト「統一地方選挙 公認候補者募集」ページをご覧ください。

- 「統一地方選挙 公認候補者募集」ページ URL https://sdpp.jp/open_recruitment/

QRコードはこちら →



応募資格

- 日本国籍を有し、出馬する選挙の投票日において満25歳以上で、当該選挙での被選挙権を有する者または有する予定の者。
- かつ、①進歩党の綱領・規約を遵守し、②党の重点政策および個別政策に賛同し、③党と共に活動できる者。

候補者選考の流れ

下記公認申請書のフォーマットを候補者募集ページからダウンロードし、必要事項を記入しWordまたはPDFファイル形式で当該ページの記応募フォームに添付して送付していただくか、下記宛先まで郵送してください。

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町9 神田美倉町ビル2F
「進歩党幹事局」まで

進歩党はこんな党です

- 社会民主主義を党として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 立憲主義的な憲法改正を行い、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の導入など、大規模な統治機構改革を行うことを掲げています。



明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上級組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給1,200円、全国平均時給1,500円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の早期終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025年まで消費税率を8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける18歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される(1)18歳の日本国籍保有者、および(2)日本に3年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト <https://sdpp.jp/> をご覧ください。



進歩党機関紙
SDPP NEWS 第8号

2022年10月26日発行

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部